平成３０年度第４回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成３０年６月２６日（火）　１０：０５～１１：５０
場　所: 本部管理棟 ４階 第１会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長)），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 准教授），柴田 聡史（生涯学習推進部門 准教授），小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命准教授），瀬名波 出（産学官連携部門 教授(併任)），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），新川 武（産学官連携部門 教授(併任)）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（課長代理），大城 光雄（企画係長），赤嶺 雅哉（地域連携推進係長），與儀 あゆみ（産学連携推進係長），田頭 明子（地域連携推進係 主任），仲嶺 天展（地域連携推進係員），天願 翔太（産学連携推進係員）

※審議に先立ち，５月２４日開催の平成３０年度第２回運営会議の議事要旨案，６月１９日開催の平成３０年度第３回運営会議（メール会議）の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の５つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 琉球大学発ベンチャー認定について
屋部門長から，資料（審議１）に基づき琉球大学発ベンチャー認定について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構と国立大学法人鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構との産学連携の協力推進に関する協定（案）について
屋部門長から，資料（審議２）に基づき本学地域連携推進機構と鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構との協定案について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

3. 平成３０年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業の採択（案）について
背戸室長から，資料（審議３）に基づき採択案について説明があった。主な意見は以下のとおり。
・　申請区分のＡと申請区分のＢの意図することが分かりにくかった。今回の採択においてもＡからＢへ、ＢからＡへ異動しての採択もあるかと思うが、それが原因ではないかと思う。来年度は工夫していただきたい。(瀬名波委員)

審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

なお，採択通知後に採択された申請者から辞退があった場合には，再度審査会を開催し、補欠候補を決める方針が確認され，その件も役員会において審議されることが確認された。

4. 平成３１年度概算要求（機能強化分）について

宮里准教授から，資料（審議４）に基づき平成３１年度概算要求（機能強化分）について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

5. ＲＣＣマネジメント会議及びＲＣＣ事業本部の機構内での位置づけ（案）について

遠藤部門長から，資料（審議５）に基づきＲＣＣマネジメント会議及びＲＣＣ事業本部の機構内での位置づけ案について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 規程の整備は改めて必要だと思う。学長の下に、RCC マネジメント会議を置くとされているが、地域連携推進会議の中に置くとしてはどうか。地域連携推進機構運営会議は、機構の運営に関する事項を審議する会議である。その上の機構全体の方向性を審議する地域連携推進会議に位置づけてはどうか。学長の下に、RCC 事業マネジメント会議を設置しなければならない意図が分からない。（嘉目監事）
- RCC 事業マネジメント会議が学長の下に直接置かれたのは、文科省の申請の段階で、学長のリーダーシップ、学長が統括に直接関わることが申請要件に入っていたためであり、地域連携推進機構が立ち上がった時に、COC が現状で進んでいたので、RCC 事業マネジメント会議及び RCC 事業本部の役割を整理していないのが原因となる。（新田部長）
- 地域連携推進会議には教育と研究の担当理事が入っていないが、RCC 事業マネジメント会議には教育と研究の担当理事が入っているという課題もある。地域連携推進協議会には、教育と研究の担当理事が入っており、私の解釈だと、機構のマネジメントをする機関と認識している。（遠藤部門長）

  →地域連携推進協議会には学外の有識者と教育と研究の担当理事が入っているが、地域連携推進機構に対する評価、助言及び提言を行う機関となっているため、RCC 事業マネジメント会議の性質とは異なると認識している。（事務局）
- 地域連携推進会議を念頭において考えてはどうか。教育担当学長補佐も入っている。RCC マネジメント会議と、RCC 事業本部は時限付の会議となる。地域連携推進会議、地域連携機構運営会議などは、恒常的な会議となる。時限的な会議は、恒常的な会議をベースとしてその元で運営する必要があるのではないかと思う。（嘉目監事）
- 組織図の問題として、検討してきたかと思うが、RCC 事業が完全に独立して全学的に渡るものとして扱うか、若しくは、解体して地域連携推進会議に入るのかという二択かと思う。COC のスタッフが、現状部門の人員として配置はされているが、そういう仕事の仕方ができているかが課題だと思う。また、COC や COC+の事業の性質を考慮すると、当機構だけではなく全学的な予算措置についてももう少し議論する必要があると思う。本機構は機構として主体的な関わりを持つ必要があるが、全学のことは、３機構、全部局で一度議論する必要があるかと思う。（背戸室長）

・　地域連携推進機構の存在意義に関わるかと思う。全学的に議論するとなると、この場でしか議論ができない。地域連携や社会連携は機構でしか議論できない、そのために機構を作っている。横串をさすというのはそういうことである。それを更に全学的に議論するとなると、どこで議論することとなるのか。地域連携推進会議を作って、地域連携に関しては大学全体として取りまとめてやることとなっていることから、COC やCOC＋を含めて地域連携推進機構が責任をもってやる必要があると思う。地域連携は機構だけではできない、各学部、部局の方で手分けしてやらないと、できない、それは折り込み済みということで、地域連携推進機構で対応することが今後、スムーズに進める上では重要ではないかと考える。（嘉目監事）

・　研究や教育、地域連携の機構が一緒になることが必要かと考える。理事が３人入って話会う場が必要だと考える。その場合にどのような組織にすべきなのか。３つの機構の理事が話し合う場として教育・研究・地域連携推進会議、そのような会議が必要だと思う。（須加原理事）

・　それぞれの機構の地域連携に関する機構の連携、研究推進機構にしてもグローバルにしても地域連携事業はそれぞれがやっているが、大学として全体的な方針としてどのようにやっていくのかを話す場がない。現状としてはないので、そこは考える必要がある。
COC やCOC+は時限付きで、それをやるための会議は必要だが、なくすことはできない、しかし時限が来たらそれも消えるので、必要な時に立ち上げれば良い。全学の地域連携のまとめをどうするかは、別に考えれば良いと思う。（嘉目監事）

・　RCC 事業マネジメント会議のメンバーそのままで、「大学〇〇会議」があり、その後半でRCC 事業についても話し合い、RCC の時限が切れるときもその母体がそのものの在り方を大学全体で考えることが以降としてもスムーズであり、メンバーや階層の問題からも相当かと考える。（背戸室長）

審議の結果，継続審議となった。

＜報告事項＞

議長から，次の４つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1.　要審議となった平成３０年度公開講座の取り下げについて

遠藤部門長から，資料（報告１）に基づき昨年度申請が出された平成３０年度の公開講座の中で、開催が不可とされていた講座について，申請者と開催に向け調整していたが，この度，申請者から取り下げる旨の申し出があったとの報告があった。

2.　平成３０年度正課外地域実践教育プロジェクトの採択について

遠藤門長から，資料（報告２）に基づき平成３０年度正課外地域実践教育プロジェクトの採択について報告があった。

3.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告３）に基づきそれぞれ報告があった。

4. その他

新田部長から，平成３１年度概算要求（機能強化分）について，今朝，財務部財務企画課からデータサイエンスに係る事業について戦略３に位置づけられないか相談があり，今後、財務部財務企画課と地域連携企画室において調整したい旨の報告があった。

（了）